



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月30日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 顕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 丸山 範和 (TEL) 0422-26-5960
 定時株主総会開催予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 2024年12月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	10,002	5.2	903	23.3	905	22.0	611	△16.2
2023年9月期	9,508	2.4	732	△4.0	742	△3.1	729	239.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	153.55	—	9.1	9.7	9.0
2023年9月期	183.22	—	11.7	8.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	9,380	6,859	73.1	1,723.72
2023年9月期	9,331	6,535	70.0	1,642.34

(参考) 自己資本 2024年9月期 6,859百万円 2023年9月期 6,535百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	572	12	△406	4,488
2023年9月期	827	40	△407	4,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	55.7	6.5
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00	405	66.4	6.1
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		92.3	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 102円 00銭

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	7.0	800	△11.5	800	△11.7	440	△28.0	110.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	3,980,000 株	2023年9月期	3,980,000 株
② 期末自己株式数	2024年9月期	586 株	2023年9月期	418 株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	3,979,500 株	2023年9月期	3,979,618 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、中国の不動産市場や物価下落を除いては、回復の流れとなり、今後もその状況が期待されるものとみられます。欧米の高金利水準、中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動による影響を、注視する必要があります。

我が国経済においては、景気は緩やかに回復しており、雇用・所得の情勢は改善の兆候がみられます。労働力人口及び就業者数は増加しているものの、人手不足は高い水準となり、特に製造業においては不足が拡大しています。設備投資は持ち直しの動きがみられ、全産業の設備投資計画は増加が見込まれています。

当社が主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、世界で脱炭素化に向けたDXおよびGXの両面における革新が進展しました。今後も技術分野のイノベーションの加速が見込まれますが、米国の政策を注視する必要があります。一方、欧米を中心とした主要な国々では、HV車が支持を集めており、今後も勢いが続くものと考え、国内でもさらなる普及拡大が見込まれます。

当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は、生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が直接契約解除等に影響する可能性は低いとみておりますが、海外景気の減速が深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、業界の動向を注視する必要があります。また、国内の企業物価は、上昇のペースが緩やかになるものの、消費者物価は徐々に上昇し続けています。今後も政府や経団連の賃上げに対する呼びかけはさらに強まるとみられ、国内の平均賃金は上昇を続ける流れと考えます。

以上のような事業環境のもと、当社はより付加価値が高いソリューション提案型企業「デジタルソリューション企業」を目指し、既存事業のみならず積極的に新規事業の推進に励んでまいりました。その一環として、自社独自のデジタル技術開発へ経営資源を集中させるため、2024年3月に非中核事業である3Dプリント事業を廃止いたしております。設計開発アウトソーシング事業において、設計開発アウトソーシング事業において、賃上げに伴う人件費増加があった一方で、契約単価改善が進んだ結果、当事業年度における売上高は100億2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は9億3百万円（同23.3%増）、経常利益は9億5百万円（同22.0%増）、当期純利益は6億11百万円（同16.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は98億45百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は17億56百万円（同6.2%増）、セグメント利益（営業利益）率17.8%となりました。単価改善および請負・派遣ともに受注量が増加したことが売上高に貢献しました。

②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、2024年3月で事業を廃止しました。売上高は38百万円、セグメント損失（営業損失）は11百万円となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、OEM製品の受注増加に加え、広告宣伝費などの経費の見直しを行った一方で、人件費や仕入れなどの経費が増加したことにより、売上高は1億47百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件は引き続き高稼働しております。売上高は60百万円（前年同期比増減なし）となり、セグメント利益（営業利益）は26百万円（同6.8%増）、セグメント利益（営業利益）率43.3%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は93億80百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。これは、現

金及び預金、投資有価証券の増加によるものです。負債合計は25億21百万円となり、前事業年度末に比べ2億74百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金及び長期未払金の減少によるものです。純資産合計は68億59百万円となり、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比べ3億23百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、44億88百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億72百万円(前年同期比30.9%減)となりました。この主な内訳は、税引前当期純利益9億34百万円、役員退職慰労引当金の減少4億75百万円および法人税等の支払額の減少56百万円となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、12百万円(前年同期比70.3%減)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の売却による収入69百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額4億5百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。また、国内の企業物価は、上昇のペースが緩やかになるものの、消費者物価は徐々に上昇し続けています。今後も政府や経団連の賃上げに対する呼びかけはさらに強まるとみられ、国内の平均賃金は上昇を続ける流れと考えます。そのため、当社の高付加価値事業の拡大に先行して賃上げが必要になる可能性があることから一時的に収益性が低下する懸念があります。

この対策として、2024年9月期に引き続き一段階上の契約単価改善を実施することで収益性の維持・向上を目指してまいります。

このような見通しのもと、次期(2025年9月期)につきましては、売上高107億円、営業利益8億円、経常利益8億円、当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来の I F R S (国際財務報告基準) 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,800	4,488,541
売掛金	1,387,266	1,439,941
商品及び製品	121	43
仕掛品	36,428	46,144
原材料	22,780	10,106
前払費用	116,513	123,860
その他	28,964	29,937
流動資産合計	5,902,876	6,138,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,217,345	1,213,564
減価償却累計額	△245,238	△277,913
減損損失累計額	△10,145	△15,174
建物(純額)	961,961	920,476
構築物	33,255	33,255
減価償却累計額	△11,933	△12,590
減損損失累計額	△11,066	△11,993
構築物(純額)	10,255	8,671
機械及び装置	1,112,170	871,288
減価償却累計額	△569,601	△445,292
減損損失累計額	△540,794	△424,609
機械及び装置(純額)	1,774	1,386
車両運搬具	14,863	14,032
減価償却累計額	△14,239	△14,032
減損損失累計額	△623	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	273,700	255,278
減価償却累計額	△208,142	△208,654
減損損失累計額	△4,160	△4,554
工具、器具及び備品(純額)	61,397	42,069
土地	993,400	993,400
リース資産	5,400	-
減価償却累計額	△3,600	-
リース資産(純額)	1,800	-
有形固定資産合計	2,030,589	1,966,005
無形固定資産		
ソフトウェア	133,937	79,787
その他	-	793
無形固定資産合計	133,937	80,581
投資その他の資産		
投資有価証券	567,028	738,504
長期前払費用	7,120	8,658
繰延税金資産	598,410	359,468
その他	91,502	88,649
投資その他の資産合計	1,264,061	1,195,280
固定資産合計	3,428,588	3,241,866
資産合計	9,331,465	9,380,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,819	3,555
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,188	-
未払金	704,890	928,543
未払費用	171	138
未払法人税等	10,567	88,875
未払消費税等	144,524	179,348
前受金	6,129	5,696
預り金	69,996	11,279
賞与引当金	360,174	383,568
役員賞与引当金	15,858	11,331
株主優待引当金	42,530	44,685
その他	1,594	2,397
流動負債合計	1,411,443	1,709,419
固定負債		
リース債務	792	-
退職給付引当金	595,240	628,451
役員退職慰労引当金	486,092	10,652
長期未払金	252,432	122,803
その他	49,635	49,735
固定負債合計	1,384,193	811,642
負債合計	2,795,636	2,521,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,237,651	4,442,775
利益剰余金合計	4,237,951	4,443,075
自己株式	△1,315	△1,858
株主資本合計	6,279,935	6,484,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,892	374,862
評価・換算差額等合計	255,892	374,862
純資産合計	6,535,828	6,859,379
負債純資産合計	9,331,465	9,380,441

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,508,771	10,002,339
売上原価	7,096,104	7,257,434
売上総利益	2,412,666	2,744,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,776	136,838
給料及び手当	436,096	501,514
賞与引当金繰入額	34,317	39,503
役員賞与引当金繰入額	15,858	11,331
退職給付費用	8,518	6,360
役員退職慰労引当金繰入額	46,423	21,700
減価償却費	48,403	60,650
広告宣伝費	105,047	102,446
その他	784,236	961,079
販売費及び一般管理費合計	1,679,677	1,841,424
営業利益	732,989	903,479
営業外収益		
受取利息	258	557
受取手数料	630	636
助成金収入	1,436	1,337
受取補償金	7,214	-
その他	-	137
営業外収益合計	9,539	2,668
営業外費用		
支払利息	329	301
営業外費用合計	329	301
経常利益	742,199	905,846
特別利益		
固定資産売却益	53,872	69,544
特別利益合計	53,872	69,544
特別損失		
事業撤退損失	-	23,038
固定資産除却損	-	12,036
減損損失	-	2,895
抱合せ株式消滅差損	11,008	-
役員退職慰労引当金繰入額	144,226	3,150
特別損失合計	155,234	41,121
税引前当期純利益	640,836	934,269
法人税、住民税及び事業税	147,133	136,790
法人税等調整額	△235,426	186,436
法人税等合計	△88,292	323,227
当期純利益	729,129	611,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	3,914,442	3,914,742
当期変動額						
剰余金の配当					△405,921	△405,921
当期純利益					729,129	729,129
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	323,208	323,208
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,237,651	4,237,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,176	5,956,866	-	-	5,956,866
当期変動額					
剰余金の配当		△405,921			△405,921
当期純利益		729,129			729,129
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			255,892	255,892	255,892
当期変動額合計	△138	323,069	255,892	255,892	578,962
当期末残高	△1,315	6,279,935	255,892	255,892	6,535,828

当事業年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,237,651	4,237,951
当期変動額						
剰余金の配当					△405,917	△405,917
当期純利益					611,042	611,042
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	205,124	205,124
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,442,775	4,443,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,315	6,279,935	255,892	255,892	6,535,828
当期変動額					
剰余金の配当		△405,917			△405,917
当期純利益		611,042			611,042
自己株式の取得	△543	△543			△543
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			118,970	118,970	118,970
当期変動額合計	△543	204,581	118,970	118,970	323,551
当期末残高	△1,858	6,484,516	374,862	374,862	6,859,379

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,836	934,269
減価償却費	141,611	134,127
減損損失	-	2,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,358	23,394
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15,394	2,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,647	33,210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	188,805	△475,439
受取利息及び受取配当金	△258	△557
助成金収入	△1,436	△1,337
支払利息	329	301
事業撤退損失	-	23,038
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,858	△4,527
固定資産除売却損益(△は益)	△53,872	△57,507
売上債権の増減額(△は増加)	△42,755	△52,674
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,588	△11,041
前払費用の増減額(△は増加)	△5,072	△10,139
未払金の増減額(△は減少)	89,731	242,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,664	33,500
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	11,008	-
長期未払金の増減額(△は減少)	1,274	△129,629
その他	67,199	△59,769
小計	1,144,584	627,178
利息及び配当金の受取額	258	557
助成金の受取額	1,436	1,337
利息の支払額	△348	△300
法人税等の支払額	△318,020	△56,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,910	572,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,086	△32,230
有形固定資産の売却による収入	104,681	69,543
無形固定資産の取得による支出	△12,998	△24,038
短期貸付金の増減額(△は増加)	△253	-
貸付金の回収による収入	3,327	427
敷金及び保証金の差入による支出	△1,191	△2,339
敷金及び保証金の回収による収入	5,834	1,273
保険積立金の積立による支出	△9,452	-
その他	-	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,860	12,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,188	△891
配当金の支払額	△405,873	△405,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,200	△406,745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	461,570	177,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,758	4,310,800
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,471	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,800	4,488,541

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設計開発アウトソーシング事業」、「3Dプリント事業」、「美容・健康商品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりますハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、解析業務を行っております。

3Dプリント事業においては、設計開発アウトソーシング事業で培った設計・解析ノウハウやチャネルなどのシナジーを最大限活かし、主に国内メーカーに対して自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による製造販売事業を行っていましたが、自社独自のデジタル技術開発へ経営資源を集中させるため、2024年3月に当事業を廃止しております。

美容・健康商品製造販売事業は、水素水等の製造販売を行っております。

また、不動産賃貸事業は、当社が所有する賃貸ビル（三鷹市1フロア）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,341,039	66,040	40,748	60,943	9,508,771	—	9,508,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87,354	—	87,354	△87,354	—
計	9,341,039	66,040	128,103	60,943	9,596,126	△87,354	9,508,771
セグメント利益又は 損失(△)	1,654,317	△50,663	11,043	24,733	1,639,430	△906,440	732,989
セグメント資産	1,693,728	271,670	223,181	742,492	2,931,073	6,400,391	9,331,465
その他の項目							
減価償却費	68,491	10,952	10,249	7,302	96,996	44,615	141,611
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,614	1,200	300	—	16,114	64,685	80,800

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△906,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,845,602	38,035	57,757	60,943	10,002,339	—	10,002,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	89,804	—	89,804	△89,804	—
計	9,845,602	38,035	147,562	60,943	10,092,144	△89,804	10,002,339
セグメント利益又は 損失(△)	1,756,863	△11,234	△984	26,415	1,771,059	△867,580	903,479
セグメント資産	1,753,212	—	215,771	735,260	2,704,244	6,676,197	9,380,441
その他の項目							
減価償却費	63,423	5,489	7,663	7,302	83,879	50,247	134,127
減損損失	2,895	5,955	—	—	8,851	—	8,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,338	—	239	—	34,577	3,577	38,155

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△867,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 「3Dプリント事業」において23,038千円(減損損失5,955千円含む)の事業撤退損失を計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,642.34円	1,723.72円
1株当たり当期純利益	183.22円	153.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年9月30日)	当事業年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,535,828	6,859,379
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,535,828	6,859,379
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,582	3,979,414

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益(千円)	729,129	611,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,129	611,042
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,618	3,979,500

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月から2022年10月までに受給した雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）の支給申請手続の一部が適切に行われていない疑いが生じたため、2024年10月29日に特別調査委員会を設置して調査を実施後、過年度の決算訂正を行うこととしました。

同委員会による調査費用や過年度決算訂正関連費用等は現在集計中であり、2025年9月期第1四半期以降決算において約85,000千円を特別損失に計上予定であります。